

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 84

事務事業名	出張所運営事業
-------	---------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	地域げんき課		
課長名	松本 裕幸	内線	183
担当者名	松崎 拓矢	内線	185

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費
事業コード	050200	出張所運営事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 出張所への来所者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 利便性の高いサービスを親切かつ迅速に提供する。		
事業概要	市内7か所にある出張所において、市民課、税務課窓口の一部の事務を行う。また、住民センターとして平日の夜間や土日祝日の会議室の利用に対し、管理人の配備または民間に管理、清掃及び機械警備の委託を行う。 【業務内容】 ・戸籍、住民票等の証明書の交付 ・市民税、固定資産税等の収納 ・各課と地域住民との連絡調整 ・庁舎管理補修等の業務		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市役所出張所設置の件		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 市民への対応可能日数	計画値	365	365	366	365	
		実績値	365	365	366		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 窓口利用件数	計画値	75,000	75,000	75,000	75,000	
		実績値	73,242	68,747	65,459		
	達成度	%	97.7%	91.7%	87.3%		
	②	計画値					
実績値							
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	79,853	41,483	60,063	42,493	42,894	42,868	42,868	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	362	344	305	348	332	332	332	
一般財源	79,491	41,139	59,758	42,145	42,562	42,536	42,536	
② 人件費(千円)	69,510	66,644	62,944	66,036	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	7.35	7.35	7.35	7.30	地域住民に本庁と同程度の行政サービスを提供する。	地域住民に本庁と同程度の行政サービスを提供する。	地域住民に本庁と同程度の行政サービスを提供する。	
時間外勤務(時間)			2					
嘱託等人数(人)	6.00	6.00	6.00	7.00				
フルコスト(①+②千円)	149,363	108,127	123,007	108,529				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は、ブラインド取替や網戸の交換等、施設の老朽化に伴う修繕のほか、竹松出張所の屋上防水及び外壁改修を行い、利用者の利便性を向上させた。
事業が抱える問題・課題等	施設は昭和49年～55年にかけて建設され、老朽化が進み、雨漏りや設備、備品の予測できない故障が発生し、毎年多額の修繕費が必要になっている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	地域住民へのサービス低下を招くことがないようにするためには、これ以上の削減の余地はない。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
会議室の利用の際には冷暖房の使用料の徴収を行っており、これ以上の見直しの余地はない。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性 拡充

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	今後とも、地域における行政の窓口として機能の充実を図っていく。 出張所の屋上防水や外壁改修、冷暖房空調装置は前回更新から長期間経過しており、耐用年数を過ぎている。またその他にも、施設の老朽化により予期していない修繕が増えているため、年次的な施設の大規模改修工事が必要である。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	施設を大規模改修することで使用できる年数が延び、利用者の利便性の継続が長期間にわたり図られる。また発生した時に対応していた雨漏りなどの小規模修繕が減ることにより修繕費の減額が見込める。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。